

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 新ダイワ工業株式会社
 コード番号 6320
 (URL http://www.shindaiwa.co.jp)

上場取引所 東証 2 部
 本社所在都道府県 広島県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅本 泰
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 氏名 尾和 茂治 TEL (082)849 - 2001

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の議決権保有比率 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	11,814	17.9	357	116.5	269	67.6
16 年 9 月中間期	10,022	12.4	165	144.5	161	
17 年 3 月期	21,882	13.2	446	49.2	520	223.2

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	
17 年 9 月中間期	157	651.2	7.44	
16 年 9 月中間期	21		0.96	
17 年 3 月期	268	161.7	11.67	

(注) 1. 持分法投資損益(損失) 17 年 9 月中間期 2 百万円 16 年 9 月中間期 1 百万円 17 年 3 月期 2 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 21,119,492 株 16 年 9 月中間期 21,794,233 株
 17 年 3 月期 21,800,312 株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	19,596	7,461	38.1	356.92
16 年 9 月中間期	17,339	7,249	41.8	332.68
17 年 3 月期	19,151	7,497	39.1	342.84

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 20,903,545 株 16 年 9 月中間期 21,789,577 株
 17 年 3 月期 21,827,805 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	1,167	434	637	1,296
16 年 9 月中間期	344	104	478	1,234
17 年 3 月期	1,286	185	1,453	1,163

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

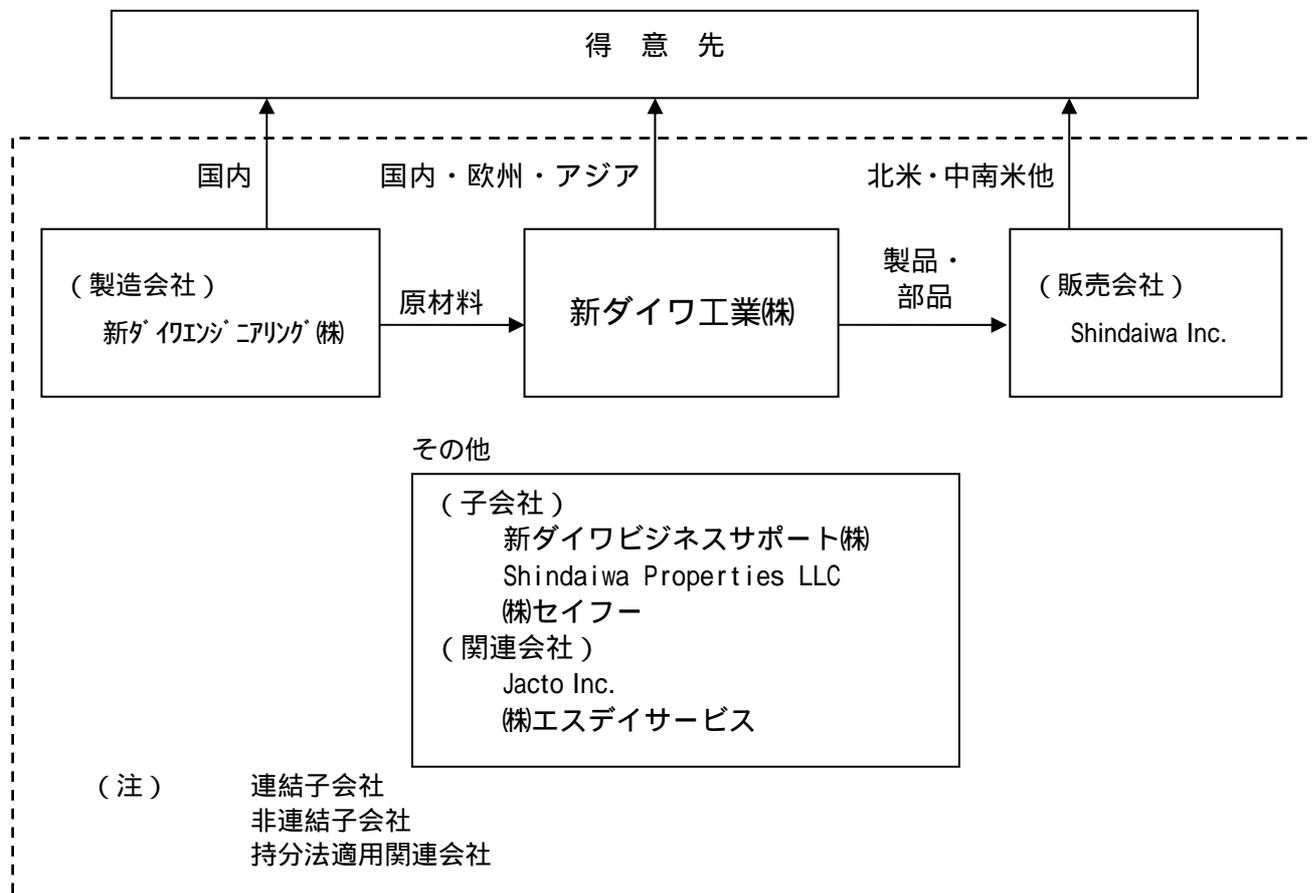
通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	23,100	640	330

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 15 円 79 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1 企業集団の状況

当企業集団は、新ダイワ工業株式会社（当社）および子会社 5 社、関連会社 2 社で構成され、主な事業は、農・林業用機械（刈払機・エンジンチェンソーなど）、建設・土木・鉄工用機械（溶接機・発電機・エンジンカッターなど）の製造ならびに販売であります。



2 経営方針

1. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは、「プロ志向の産業機器メーカーとして、世界中の働く人々に満足と信頼そして感動を与え続けること」を企業理念とし、お客様への商品とサービスの提供に努めており、創業以来、『創意と努力』を全ての規範として『仕事に役立つ道具づくり』を使命と感ずるとともに、お客様の評価をその商品の価値と考えております。

また、透明で質の高い経営で、株主の皆様のご期待にこたえるとともに、社会から信頼される企業市民であり続けることを本意としております。

2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する考え方は、財務体質や将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを基本としております。

3) 中期的な経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、グローバルかつボーダーレスの企業間競争がますます激化するなど大きく変化しております。このような状況の下、売上基盤の整備、コスト基盤の強化、資産配分の最適化、および開発商品の高付加価値化、これらを重点的に推進して行くことによりエクセレントカンパニー化を目指します。

4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、メーカーとしての原点である「顧客満足視点でのモノづくり」を見据え、引き続き、『キャッシュ・フロー視点での業務変革』と『付加価値の創出と追求』を基軸とした次の項目を重点施策として、収益力の強化とさらなる企業価値の最大化に努めてまいります。

市場品質の向上、供給リードタイムの短縮、コスト競争力の強化

グローバル化の進展に対応した世界最適化の追求

サービス体制の強化・充実

需要ならびに変動リスクに耐え得る総コスト変動体制の構築

5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

当社は、定例の取締役会を原則として月1回、また必要に応じて随時開催し、重要な業務執行に関する意思決定を行なっております。また、その他緊急案件等については月1回開催される常務会に諮ることでスピーディーに意思決定を行なっております。

さらに当社は、より経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応することを目的に、徹底した討議を行なう場として取締役全員による経営戦略会議を年2回開催し、基本方針にとどまらず、経営全般に係わるより詳細な業務執行の決定と進捗管理を行なっております。

監査体制につきましては、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。監査役は監査役会を開催するとともに社内監査を実施し、必要に応じて子会社、関連会社の監査も実施しております。また、社外監査役を含め取締役会にも毎回出席し、適宜、意見の表明を行なっており、厳正、厳格な監査を実施する体制を整えております。

また、株主、投資家のみなさまに対しては、迅速、公平、正確なディスクロージャーに努めるとともに、幅広い情報公開により、透明性の高い経営を目指しております。

3 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の世界経済は、長期的な原油価格高騰の影響による景気後退が心配されましたが、北米および中国を中心としたアジア経済の景気拡大が続き、概ね好調に推移しました。また、わが国経済については、依然、雇用環境に厳しさが残っているものの、堅調な設備投資にも支えられ、企業収益の改善、株価の上昇が見られるなど、景気は緩やかですが回復基調を維持しました。

このような経済情勢のもと当社グループは、より事業の拡大を図るべく、グループを挙げてのコスト削減、市場品質の向上、供給リードタイムの短縮、常に市場のニーズをリードする商品開発の促進と新製品の市場投入などに努め、販売面においては独自の販促企画を各地で開催するなど積極的な営業活動を展開し、主要顧客の掘り起こしと新規開拓に注力いたしました。

この結果、当社グループの売上高は118億14百万円で、前年同期に比べて17億92百万円増加（増加率17.9%）となりました。このうち、国内は70億44百万円で、前年同期に比べて9億51百万円増加（増加率15.6%）、海外は47億70百万円で、前年同期に比べて8億40百万円増加（増加率21.4%）となっております。

商品区分別の売上高の状況は次のとおりです。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

農・林業用機械（刈払機、エンジンチェンソー、エンジンブロワなど）

国内は、昨年の台風による復旧対策需要の反動と投入した新製品効果が薄れたことで、エンジンチェンソーについては動きが鈍く、計画を下回りましたが、もう一方の主力製品群である刈払機において、需要期の春先から夏場にかけての受注が順調で、前年同期に比べて大幅に実績を伸ばしました。

その結果、売上高は12億84百万円で、前年同期に比べて41百万円増加（増加率3.3%）となりました。

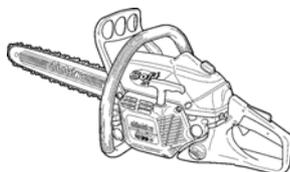
海外は、刈払機では欧州・南米市場が好調で、特に、簡単に始動ができる新機構“ソフトスタート”付き機種および大型排気量タイプが受入れられ、大きく販売台数を伸ばしました。また、エンジンチェンソーでは4機種の新製品を市場投入するなど積極的な販促活動を展開したことで、前年同期以上の売上を獲得しました。

その結果、売上高は31億57百万円で前年同期に比べて3億60百万円増加（増加率12.9%）となりました。

農・林業用機械全体の売上高は44億41百万円で、前年同期に比べて4億円増加（増加率9.9%）となりました。



R2600-S (刈払機)



E1045S (エンジンチェンソー)



EB630 (エンジンブロワ)

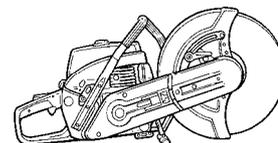
建設・土木・鉄工用機械（溶接機、発電機、エンジンカッターなど）

国内は、当期、主にリース・レンタルルート向けに新製品7機種を一挙に投入、加えて、全国24都市で新製品発表会を開催し、有力客先に対する集中PRを行なった結果、ディーゼルエンジン溶接機を中心に大量受注を得ることができました。また、都市部における建築需要の高まりの中、切断関連機器の販売も好調で、前年同期に比べて大幅増販となりました。結果、売上高は44億41百万円で、前年同

期に比べて8億98百万円増加(増加率25.4%)となりました。

海外は、引続き発電機需要が旺盛な米国市場においてディーゼルエンジン発電機の販路拡大が順調に進み販売台数が急速に伸びました。また、その他の地域においてはディーゼルエンジン溶接機が、これまで未開拓であった地域の新規顧客の獲得が進んだことで、売上を拡大しました。結果、売上高は5億87百万円で、前年同期に比べて2億93百万円増加(増加率99.5%)となりました。

この結果、建設・土木・鉄工用機械全体の売上高は50億28百万円で、前年同期に比べて11億91百万円増加(増加率31.0%)となりました。



DGW310DMC(ディーゼルエンジン溶接機) EGW150MC(ガソリンエンジン溶接機) EC7600S(エンジンカッター)

部品(ダイヤモンドブレード、ソーブレード、チップソーなど)

国内の売上高は、前年同期に比べて2百万円減収の10億69百万円(減収率0.2%)、海外の売上高は、前年同期に比べて1億88百万円増加の10億26百万円(増加率22.4%)となりました。

この結果、部品全体の売上高は、前年同期に比べて1億86百万円増加の20億95百万円(増加率9.8%)となりました。

その他(修理、下取品など)

その他の売上は全て国内を対象としており、売上高は、前年同期に比べて14百万円増加の2億50百万円(増加率6.0%)となりました。

損益面におきましては、売上高の増加により、営業利益は、前年同期に比べて1億92百万円増加の3億57百万円(増加率116.5%)、販売費の増加がありました。経常利益は、前年同期に比べて1億9百万円増加の2億69百万円(増加率67.6%)となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益57百万円を計上し、特別損失に減損損失28百万円を計上したことで、中間純利益は、前年同期に比べて1億36百万円増加し、1億57百万円(増加率651.2%)となっております。

2. 財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローの11億67百万円から、投資活動に使用されたキャッシュ・フローの4億34百万円と、財務活動に使用されたキャッシュ・フローの6億37百万円を差し引いた結果、現金および現金同等物の当期末残高は、前期末より1億33百万円増加し12億96百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益は2億97百万円(前年同期比1億90百万円増加)、減価償却費は1億50百万円(前年同期比5百万円増加)になりました。また、売掛金の回収が進み売上債権が9億30百万円減少し、仕入債務は2億97百万円増加し、たな卸資産は3億5百万円の増加となっております。

この結果、営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前年同期に比べて15億11百万円増加し、11億67百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出は、5億2百万円(前期同期比3億56百万円増加)で、その主な内訳は米国に工場施設を取得したことによるものです。また、投資有価証券の取得による支出が26百万円(前年同期比11百万円増加)ありましたが、投資有価証券の売却による収入が88百万円(前年同期比42百万円増加)ありました。

この結果、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて3億30百万円増加し、4億34百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入17億円(前年同期比15億増加)がありましたが、配当金の支払額が1億9百万円(前年同期比1百万円増加)、長期借入金の返済88百万円(前年同期比1億92百万円減少)、短期借入金の減少19億9百万円がありました。

この結果、財務活動に使用されたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて11億15百万円増加し、6億37百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	15年9月中間期	16年9月中間期	17年9月中間期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率(%)	44.5%	41.8%	38.1%	43.0%	39.1%
時価ベースの株主資本比率(%)	33.9%	29.5%	36.1%	29.2%	34.5%
債務償還年数(年)	3.2		3.8	3.8	
インタレスト・ガバレッジレシオ(倍)	65.2		44.9	18.2	

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、国内は緩やかながら回復が続くものと見られ、海外についても、総じて堅調に推移することが予想されております。しかしながら、一方で原油価格および原材料価格の高止まり、為替動向といった懸念材料や依然として国際情勢の不透明感が拭えないなど、経済を取り巻く環境は決して予断を許さない状況にあります。

このような見通しのもと、当社グループは、グループ全体のより一層の生産能力および物流機能強化を図るべく、需要増加が見込まれる発電機・溶接機の増産対応のため国内生産拠点である千代田事業所敷地内に

大型発電機組立工場を新たに建設し、また、米国オレゴン州に資産管理会社であるShindaiwa Properties LLCを設立のうえ、工場施設を購入し、海外における今後の生産・物流機能強化のための体制を整えております。販売面につきましては、先進技術を備えた新製品をもって、積極的に国内外の有力市場に対し訴求することで売上増を図り、より強固な経営基盤の確立および収益力へ強化に向けて邁進いたします。

通期業績見通しにつきましては、売上高 231億円、経常利益 6億40百万円、当期純利益 3億30百万円を予定しております。

4 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		1,234		1,296		1,163				
2 受取手形及び売掛金		5,710		6,291		6,926				
3 たな卸資産		3,352		4,317		3,937				
4 繰延税金資産		308		452		363				
5 その他		355		344		439				
貸倒引当金		137		154		141				
流動資産合計		10,821	62.4	12,546	64.0	12,687	66.2			
固定資産	(注 1,2)									
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物		1,918		2,129		1,860				
(2) 機械装置及び運搬具		230		233		201				
(3) 土地		1,972		2,046		1,972				
(4) 建設仮勘定		108		237		120				
(5) その他		375	4,603	26.5	404	5,049	25.8	349	4,502	23.5
2 無形固定資産			77	0.4		67	0.3		63	0.3
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		896		656		673				
(2) その他		972		1,334		1,282				
貸倒引当金		30	1,838	10.6	55	1,934	9.9	55	1,899	9.9
固定資産合計			6,518	37.6		7,051	36.0		6,464	33.8
資産合計			17,339	100.0		19,596	100.0		19,151	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		4,587		5,159		4,631	
2 短期借入金		3,334		2,485		4,287	
3 未払金		856		1,124		1,027	
4 未払法人税等		64		232		173	
5 その他		639		820		852	
流動負債合計		9,480	54.7	9,818	50.1	10,969	57.3
固定負債							
1 長期借入金		420		1,939		434	
2 役員退職給与引当金		133		147		141	
3 繰延税金負債		57		113		110	
4 その他		-		65		-	
固定負債合計		610	3.5	2,263	11.5	684	3.6
負債合計		10,090	58.2	12,081	61.6	11,654	60.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	54	0.3	-	-
(資本の部)							
資本金		2,833	16.3	2,833	14.5	2,833	14.8
資本剰余金		2,976	17.2	2,968	15.1	2,976	15.5
利益剰余金		1,762	10.2	2,043	10.4	2,009	10.5
その他有価証券評価差額金		85	0.4	70	0.4	78	0.4
為替換算調整勘定		216	1.2	7	0.0	216	1.1
自己株式		191	1.1	460	2.3	182	1.0
資本合計		7,249	41.8	7,461	38.1	7,497	39.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,339	100.0	19,596	100.0	19,151	100.0

2. 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		10,022	100.0	11,814	100.0	21,882	100.0
売上原価		7,086	70.7	8,420	71.3	15,641	71.5
売上総利益		2,936	29.3	3,394	28.7	6,241	28.5
販売費及び一般管理費	(注1)	2,771	27.7	3,037	25.7	5,794	26.5
営業利益		165	1.6	357	3.0	446	2.0
営業外収益							
1 受取利息		4		8		9	
2 受取配当金		12		9		16	
3 その他		61	77	42	59	238	263
営業外費用							
1 支払利息		15		20		32	
2 シンジケートローン手数料		5		5		8	
3 債権売却手数料		38		42		88	
4 売上割引		21		28		58	
5 為替差損		-		48		-	
6 その他		3	82	3	146	3	189
経常利益		161	1.6	269	2.3	520	2.4
特別利益							
1 固定資産売却益		-		-		6	
2 投資有価証券売却益		-		57		-	
3 ゴルフ会員権売却益		5		-		5	
4 退職給付信託設定益		135	140	-	57	204	214
特別損失							
1 固定資産除却損		70		2		112	
2 減損損失		-		28		-	
3 投資有価証券売却損		33		-		115	
4 投資有価証券評価損		92		-		2	
5 電話加入権売却損		-	194	-	30	6	234
税金等調整前中間(当期) 純利益		106	1.1	297	2.5	500	2.3
法人税、住民税 及び事業税		48		215		196	
法人税等調整額		37	85	74	142	35	231
少数株主損失()		-	-	2	0.0	-	-
中間(当期)純利益		21	0.2	157	1.3	268	1.2

3. 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,976		2,976		2,976
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	-	-	1	1
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損		-	-	8	8	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,976		2,968		2,976
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,850		2,009		1,850
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		21	21	157	157	268	268
利益剰余金減少高							
1.配当金		109		109		109	
2.役員賞与		-	109	14	123	-	109
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,762		2,043		2,009

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	106	297	500
減価償却費	145	150	322
減損損失	-	28	-
退職給付引当金増減額(減少は)	370	28	668
退職給付信託設定益	135	-	204
退職給付信託投資有価証券拋出額	401	-	614
役員退職給与引当金増減額(減少は)	3	6	4
貸倒引当金増減額(減少は)	25	6	57
受取利息及び配当金	16	20	24
支払利息	15	30	32
為替差損益(差益は)	41	126	91
持分法による投資損失	1	2	2
投資有価証券売却益	-	57	-
投資有価証券売却損	33	-	115
投資有価証券評価損	92	-	2
固定資産売却益	-	-	6
固定資産除却損	70	2	112
ゴルフ会員権売却益	5	-	5
売上債権の増減額(増加は)	586	930	814
たな卸資産の増減額(増加は)	901	305	1,506
仕入債務の増減額(減少は)	304	297	126
役員賞与支払額	-	14	-
その他	87	87	261
小計	307	1,363	1,245
利息及び配当金の受取額	16	20	21
利息の支払額	15	26	31
法人税等の支払額	38	189	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	344	1,167	1,286
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	145	502	286
有形固定資産の売却による収入	1	-	5
投資有価証券の取得による支出	15	26	21
投資有価証券の売却による収入	46	88	130
貸付けによる支出	28	-	44
貸付金の返済による収入	-	16	-
保険積立金の積立による支出	14	30	27
保険積立金の払い戻しによる収入	52	20	52
その他	-	-	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	104	434	185
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	668	1,909	2,126
長期借入金返済による支出	280	88	871
長期借入れによる収入	200	1,700	300
自己株式の取得による支出	3	352	9
自己株式売却による収入	1	66	16
配当金の支払額	108	109	109
少数株主の出資による収入	-	55	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	478	637	1,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	36	11
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	64	133	7
現金及び現金同等物期首残高	1,170	1,163	1,170
現金及び現金同等物期末残高	1,234	1,296	1,163

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社(4社)

Shindaiwa Inc.、新ダイワエンジニアリング(株)、新ダイワビジネスサポート(株)、Shindaiwa Properties LLC

上記のうち、Shindaiwa Properties LLCについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2)非連結子会社(1社)

(株)セイフー

(株)セイフーは、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社(2社)

Jacto Inc. (株)エスデイサービス

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ等

デリバティブ・・・時価法

たな卸資産

提出会社及び国内子会社は

・貯蔵品は先入先出法による原価法

・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法

在外子会社は、後入先出法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

提出会社及び国内子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

少額減価償却資産

提出会社及び国内子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計上額の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職給与引当金

役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

提出会社及び国内子会社は、消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、臨時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

1. 減損会計の適用

当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失28百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

2. 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当中間連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算日の直物為替相場で換算した場合、直物為替相場の変動により企業状況を正しく表示しない可能性があるため、これを回避し、企業状況をより実状に則して表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は157百万円、売上総利益は147百万円、営業利益は122百万円、それぞれ減少し、経常利益は2百万円、税金等調整前中間純利益は2百万円、それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております

注記事項

【中間連結貸借対照表関係】

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計期間末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,313 百万円	8,013 百万円	7,892 百万円
2. 担保に供されている資産			
建物	929 百万円	872 百万円	899 百万円
機械及び装置	22 百万円	10 百万円	10 百万円
土地	778 百万円	778 百万円	778 百万円
合 計	1,729 百万円	1,659 百万円	1,687 百万円
3. 保証債務（金融機関からの借入金に対する保証）			
保証債務（金融機関からの借入金に対する保証）			
新ダイワ農林機械販売協同組合	400 百万円	350 百万円	530 百万円
(株)エスデイサービス	30 百万円	25 百万円	26 百万円
従業員（住宅資金等）	203 百万円	168 百万円	184 百万円
合 計	633 百万円	544 百万円	740 百万円
輸出手形割引高	- 百万円	7 百万円	3 百万円

【中間連結損益計算書関係】

1. 販売費及び一般管理費の主要な費用

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	878 百万円	922 百万円	1,770 百万円
退職給付費用	75 百万円	39 百万円	149 百万円
貸倒引当金繰入額	33 百万円	6 百万円	65 百万円
役員退職給与引当金繰入額	11 百万円	8 百万円	18 百万円

【中間連結キャッシュ・フロー関係】

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,234 百万円	1,296 百万円	1,163 百万円
計	1,234 百万円	1,296 百万円	1,163 百万円
現金及び現金同等物	1,234 百万円	1,296 百万円	1,163 百万円

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間(16.4.1～16.9.30)

(単位：百万円)

	日本	米国	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,504	3,518	10,022		10,022
(2) セグメント間の内部売上高	2,987		2,987	(2,987)	
計	9,492	3,518	13,009	(2,987)	10,022
営業費用	9,212	3,586	12,798	(2,941)	9,857
営業利益及び営業損失()	280	69	211	(47)	165

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 当中間連結会計期間(17.4.1～17.9.30)

(単位：百万円)

	日本	米国	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,207	4,606	11,814		11,814
(2) セグメント間の内部売上高	3,603	9	3,612	(3,612)	
計	10,810	4,616	15,426	(3,612)	11,814
営業費用	10,429	4,694	15,123	(3,666)	11,457
営業利益及び営業損失()	381	78	303	(54)	357

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、米国の売上高が157百万円、営業利益は122百万円、それぞれ減少しております。

(3) 前連結会計年度(16.4.1～17.3.31)

(単位：百万円)

	日本	米国	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,094	8,788	21,882		21,882
(2) セグメント間の内部売上高	6,862		6,862	(6,862)	
計	19,956	8,788	28,744	(6,862)	21,882
営業費用	19,423	8,690	28,112	(6,677)	21,435
営業利益及び営業損失()	533	98	632	(185)	446

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 海外売上高

(1) 前中間連結会計期間(16.4.1~16.9.30)

(単位:百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高	2,293	723	451	463	3,930
中間連結売上高					10,022
中間連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.9	7.2	4.5	4.6	39.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に所属する主な国又は地域

- ・北米.....米国、カナダ
- ・中南米.....コロンビア、ブラジル
- ・欧州.....フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 当中間連結会計期間(17.4.1~17.9.30)

(単位:百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高	2,341	1,210	700	520	4,770
中間連結売上高					11,814
中間連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.8	10.2	5.9	4.5	40.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に所属する主な国又は地域

- ・北米.....米国、カナダ
- ・中南米.....コロンビア、ブラジル
- ・欧州.....フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(3) 前連結会計年度(16.4.1~17.3.31)

(単位:百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高	5,888	1,410	1,172	907	9,377
連結売上高					21,882
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.9	6.4	5.4	4.2	42.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に所属する主な国又は地域

- ・北米.....米国、カナダ
- ・中南米.....コロンビア、コスタリカ、ブラジル
- ・欧州.....フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【リース取引】

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

【有価証券】

1. その他有価証券で時価のあるもの

	(前中間連結会計期間末)			(当中間連結会計期間末)			(金額単位：百万円) (前連結会計年度)		
	取得 価額	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得 価額	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得 価額	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	357	499	142	112	229	116	139	269	129
債券									
その他									
合計	357	499	142	112	229	116	139	269	129

- (注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について92百万円減損処理を行っております。
 なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、前中間連結会計期間末から継続して毎月下落率が30%を超えるものについては減損処理を行っております。
- 下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、前中間連結会計期間末から継続して毎月下落率が30%を超えるものについては減損処理を行っております。
- 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。
 下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度において継続して毎月下落率が30%を超えるものについては減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

その他有価証券	非上場株式	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
		397 百万円	360 百万円	404 百万円

【デリバティブ取引】

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

5 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
農・林業用機械	4,088	58.2	3,839	47.9	249	6.1	8,253	54.2
建設・土木・鉄工用機械	2,906	41.3	4,145	51.7	1,239	42.6	6,922	45.4
部品	35	0.5	26	0.4	9	24.5	63	0.4
合 計	7,028	100.0	8,010	100.0	982	14.0	15,238	100.0

(注) 上記金額は、主に主要代理店卸値によっております。

2. 受注状況

当社グループは原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
農・林業用機械	4,040	40.3	4,441	37.6	400	9.9	8,877	40.6
建設・土木・鉄工用機械	3,837	38.3	5,028	42.6	1,191	31.0	8,226	37.6
部品	1,909	19.0	2,095	17.7	186	9.8	4,266	19.5
その他	236	2.4	250	2.1	14	6.0	513	2.3
総 合 計	10,022	100.0	11,814	100.0	1,792	17.9	21,882	100.0
農・林業用機械	1,243	20.4	1,284	18.2	41	3.3	2,458	19.7
建設・土木・鉄工用機械	3,543	58.2	4,441	63.0	898	25.4	7,374	59.0
部品	1,071	17.6	1,069	15.2	2	0.2	2,160	17.3
その他	236	3.8	250	3.6	14	6.0	513	4.0
国 内 合 計	6,092	100.0	7,044	100.0	951	15.6	12,505	100.0
農・林業用機械	2,797	71.2	3,157	66.2	360	12.9	6,419	68.5
建設・土木・鉄工用機械	294	7.5	587	12.3	293	99.5	852	9.1
部品	838	21.3	1,026	21.5	188	22.4	2,106	22.4
海 外 合 計	3,930	100.0	4,770	100.0	840	21.4	9,377	100.0
(海外売上高の比率)	39.2		40.4				42.9	